



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 FIG株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 4392 URL <https://www.figinc.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8730
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	9,936	12.8	565	77.9	557	86.5	630	113.4
2024年12月期第3四半期	8,805	△14.3	317	△45.8	298	△49.2	295	△28.3

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 592百万円(53.1%) 2024年12月期第3四半期 386百万円(△9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	20.79	20.52
2024年12月期第3四半期	9.78	9.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	15,755	8,643	54.0
2024年12月期	15,895	8,172	50.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 8,511百万円 2024年12月期 8,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,600 ~14,500	13.2 ~20.7	800 ~1,100	119.9 ~202.4	800 ~1,100	103.4 ~179.7	552 ~750	18.24 ~24.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期3Q	31,593,115株	2024年12月期	31,474,315株
2025年12月期3Q	1,218,723株	2024年12月期	1,218,634株
2025年12月期3Q	30,315,695株	2024年12月期3Q	30,215,988株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、IoTとモノづくりの技術力でSmart Societyの実現を目指しており、想像と技術と情熱で快適な未来を創造しています。

当期は、期間延長した中期経営計画（FY2022～FY2025）のKPI達成を目指しており、特に営業利益を重視しております。業績好調なモバイルクリエイト株式会社（以下「モバイルクリエイト」）に加え、REALIZE株式会社（以下「REALIZE」）と株式会社ケイティーエス（以下「ケイティーエス」）を含むグループ主要3社を、安定かつ持続的な成長軌道に乗せるため、以下の取り組みをすすめております。

（モバイルクリエイト：IP無線やモビリティ関連サービスにペイメントサービスを展開）

オーガニック成長に加え、新サービス開発により事業領域を拡大し、グループ全体の成長を牽引してまいります。10万局を超える自営無線サービスの終了に伴う、IP無線システムへの入替特需を取り込み、サブスク収益の拡大を図ります。ペイメントサービスについては、公共交通分野で培った実績を基盤に、新たな市場への展開を推進、モビリティ分野においては、IoTサービスにAI技術を積極的に取り入れ、さらなる付加価値の創出を目指してまいります。

（REALIZE：半導体・自動車関連製造装置に搬送ロボットを展開）

チェンジとチャレンジをスローガンに、拡大路線へと舵を切ります。最も注力するのは、ロボット開発強化と、ロボットと装置の連携による自動化の推進です。これにより、深刻化する人手不足の解消を目指します。また、海外市場や先端半導体工程へのビジネス展開にも積極的に挑戦し、強みである金型・加工部品技術を一層強化するとともに、自社の新製品開発にも力を注いでまいります。

（ケイティーエス：ホテル関連サービスにIoT基板製造を展開）

他社との協業・提携・OEM/ODMなどアライアンス強化に取り組んでまいります。マルチメディアシステムSiTVについては、主力市場のホテル業界においてチェーンホテルへの営業活動を強化し、さらにアライアンスパートナーと共に介護・医療施設への展開もすすめていきます。また、IoT基板についても、OEM/ODMのアライアンスパートナーと連携を深め、ビジネスの拡大を目指してまいります。

このような取り組みをすすめる中、引き続きモバイルクリエイトのシステム導入案件が好調に推移しております。REALIZEとケイティーエスについては、業績苦戦が続いているものの、モバイルクリエイトの業績が好調であり、全体として売上高・利益ともに前年同期比で大きく回復しております。また、資産運用面においては、純投資目的で保有していた投資株式の一部を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間において特別利益を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,936百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は565百万円（同77.9%増）、経常利益は557百万円（同86.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は630百万円（同113.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① IoT

モバイルクリエイトのIoTサービスが好調に推移しております。特にタクシー・バスのシステム導入案件が好調であり、ペイメントサービスについては従来の主力市場の交通分野から自治体など新規市場でも拡大しております。

業績苦戦が続いているケイティーエスについては、ホテルマルチメディアシステムの解約によりサブスク売上高が減少しておりますが、新サービス展開などホテルサービスを強化中であり、想定より遅れているものの回復基調にあります。

この結果、外部顧客への売上高は6,837百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は1,091百万円（同43.3%増）となりました。

② マシン

REALIZEの業績は苦戦が続いておりますが、足元の受注は拡大する見込みです。引き続き、搬送ロボットや自動化市場の開拓、先端半導体プロセスへの対応といった中長期的な成長領域に向けた取り組みを進めており、純国産の搬送ロボットを強みとして、国内を代表するロボットメーカーを目指しております。

この結果、外部顧客への売上高は3,098百万円（同16.1%増）、営業利益は272百万円（同0.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、15,755百万円となり、前連結会計年度末と比べ139百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が633百万円増加したものの、現金及び預金が742百万円減少したこと並びに棚卸資産が218百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、7,112百万円となり、前連結会計年度末と比べ609百万円減少しました。これは主に賞与引当金が175百万円増加したものの、短期借入金が301百万円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金が425百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、8,643百万円となり、前連結会計年度末と比べ470百万円増加しました。これは主に配当金の支払により資本剰余金が151百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が630百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月19日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614	1,871
受取手形、売掛金及び契約資産	3,902	4,536
リース投資資産	1,463	1,392
棚卸資産	2,291	2,072
その他	511	781
貸倒引当金	△72	△73
流動資産合計	10,710	10,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,052	1,008
土地	763	763
その他(純額)	597	542
有形固定資産合計	2,412	2,314
無形固定資産		
のれん	166	130
その他	645	830
無形固定資産合計	812	960
投資その他の資産		
投資有価証券	829	715
繰延税金資産	91	183
長期未収入金	880	879
その他	166	130
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	1,959	1,900
固定資産合計	5,184	5,175
資産合計	15,895	15,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162	1,309
短期借入金	1,326	1,024
1年内返済予定の長期借入金	1,093	1,078
未払法人税等	171	275
未払消費税等	401	86
賞与引当金	51	227
役員賞与引当金	—	8
製品保証引当金	37	36
その他	835	834
流動負債合計	5,080	4,881
固定負債		
長期借入金	1,844	1,433
転換社債型新株予約権付社債	500	500
役員退職慰労引当金	30	23
退職給付に係る負債	172	180
繰延税金負債	95	93
その他	0	—
固定負債合計	2,642	2,231
負債合計	7,722	7,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,059	2,074
資本剰余金	4,037	2,452
利益剰余金	1,921	3,999
自己株式	△312	△312
株主資本合計	7,706	8,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	287
為替換算調整勘定	14	10
その他の包括利益累計額合計	337	298
新株予約権	125	125
非支配株主持分	3	5
純資産合計	8,172	8,643
負債純資産合計	15,895	15,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)
売上高	8,805	9,936
売上原価	6,003	6,951
売上総利益	2,802	2,984
販売費及び一般管理費	2,484	2,419
営業利益	317	565
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	8	9
その他	14	11
営業外収益合計	23	23
営業外費用		
支払利息	29	26
その他	13	5
営業外費用合計	42	31
経常利益	298	557
特別利益		
固定資産売却益	212	—
関係会社株式売却益	—	114
投資有価証券売却益	—	263
特別利益合計	212	378
税金等調整前四半期純利益	511	935
法人税、住民税及び事業税	224	370
法人税等調整額	△12	△66
法人税等合計	212	303
四半期純利益	299	631
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	295	630

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	299	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△35
為替換算調整勘定	0	△3
その他の包括利益合計	87	△39
四半期包括利益	386	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382	590
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年3月28日開催の第7回定時株主総会決議により、2025年3月31日を効力発生日として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から1,448百万円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	6,073	2,670	8,743	62	8,805
セグメント間の 内部売上高又は振替高	48	80	129	△129	—
計	6,122	2,751	8,873	△67	8,805
セグメント利益	761	272	1,034	△716	317

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額62百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の調整額△716百万円は、主にマンション等の不動産賃貸事業に係る利益及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、区分して記載していた「スマートシティ」につきましては、2024年3月29日に株式会社MIRAIにスマートシティ事業の主要資産を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より「調整額」に含めて記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	I o T	マシン			
売上高					
外部顧客への売上高	6,837	3,098	9,936	—	9,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	227	299	△299	—
計	6,910	3,326	10,236	△299	9,936
セグメント利益	1,091	272	1,364	△798	565

(注) 1. セグメント利益の調整額△798百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	346百万円	354百万円